

特定事業主行動計画の実施状況及び女性の活躍状況の公表（令和８年７月）

新見市では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成２７年法律第６４号）（以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「新見市特定事業主行動計画」を策定・実施しています。女性活躍推進法第１９条第６項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第２１条の規定に基づき、新見市における女性の活躍状況を公表いたします。

≪職業選択における機会の提供に関する実績≫

１ 職員の男女の給与の額の差異（令和７年度実績）

（１）全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	９０．５％
人気の定めのない常勤職員以外の職員	８７．８％
全職員	７３．８％

（２）「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

① 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	９９．９％
本庁課長相当職	９７．７％
本庁課長補佐相当職	９６．６％
本庁係長相当職	９９．１％

② 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
３６年以上	９６．３％
３１～３５年	９５．８％
２６～３０年	９０．９％
２１～２５年	９５．４％
１６～２０年	９０．９％
１１～１５年	９３．１％
６～１０年	１００％
１～５年	１０２．２％

【説明欄】

※待機保育教諭等の勤務時間及び勤務日が不定期な職は算定対象外とする。

2 女性職員の管理的地位への登用（令和8年4月1日時点）

（1）管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

① 市長部局等

区分	行動計画に おける目標 (令和12年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
課長級以上の職員	30%	25.4%	26.5%	22.9%

② 消防

令和6年度から令和8年度まで0.0%

【説明欄】

（取組内容）

- ・女性職員スキルアップ研修等の実施
- ・外部研修期間（全国研修を含む）に女性職員を積極的な派遣

（2）各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

① 市長部局等

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
部長級	12.5%	12.5%	0%
次長級	7.7%	7.1%	29.4%
課長級	32.6%	34.8%	24.4%
課長補佐級	42.9%	35.5%	34.4%
係長級	24.2%	27.3%	30.6%

② 消防職

令和6年度から令和8年度まで0.0%

4 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（令和7年度実績）

試験実施年度	行動計画に おける目標 (令和12年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務職	35%	32.7%	30.3%	29.5%
技師・保健師・ 保育士等	—	63.6%	68.6%	61.1%
消防職	5%	0%	0%	0%

【説明欄】

（取組内容）

- ・高校、大学等で採用説明会等を実施する場合に女性職員を積極的な派遣

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

1 職員の平均した継続勤務年数の男女の差異（令和8年4月1日時点）

区分		令和6年度	令和7年度	令和8年度
男性	事務職等	17.2年	17.4年	17.4年
	消防職	15.6年	16.3年	16.6年
女性	事務職等	12.8年	13.3年	13.8年
	消防職	13年	14年	15年

2 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況（令和7年実績）

（1）男女別の育児休業取得率

行動計画における目標 (令和12年度)		男性	85%	
		女性	100%	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
男性	事務職等	38.5%	39.1%	92.3%
	消防職	0%	0%	60.0%
女性	事務職等	100%	100%	100%
	消防職	—	—	—

（2）男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	男性（事務職）	男性（消防職）	女性
1週間未満	—	—	—
1週間以上2週間未満	8.3%	33.3%	—
2週間以上1月以下	66.7%	66.7%	—
1月超3月以下	16.7%	—	—
3月超6月以下	—	—	—
6月超9月以下	—	—	8.3%
9月超12月以下	—	—	16.7%
12月超24月以下	8.3%	—	58.3%
24月超	—	—	16.7%

【説明欄】

（取組内容）

- ・対象職員に対して、個別に制度の説明と積極的な取得の呼びかけを実施
- ・職員向け『子育てハンドブック』の更新、制度の周知
- ・代替職員の確保など、育児休業取得時における職場の協力体制の構築

3 男性職員の子の出生に伴う特別休暇の取得率 (令和7年実績)

行動計画における目標 (令和12年度)		100%		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務職等		55.6%	84.2%	53.8%
消防職		75.0%	75.0%	100%

【取組内容】

(取組内容)
・対象職員に対して、個別に制度の説明と積極的な取得の呼びかけを実施
・職員向け『子育てハンドブック』の更新、各種休暇制度・取得方法等の周知

4 管理職員以外の職員の勤務時間の状況 (令和7年度実績)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員1人当たりの1月当たりの平均時間外勤務時間	事務職等	8.3時間	8.5時間	8.1時間
	消防職	8.3時間	8.8時間	9.0時間
時間外勤務時間が月45時間超の職員数	事務職等	86人	84人	58人
	消防職	1人	1人	0人

5 職員の年次有給休暇の取得日数の状況 (令和7年実績)

行動計画における目標 (令和12年度)		15日以上		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年次有給休暇の平均取得日数	事務職等	12.7日	13.3日	13.2日
	消防職	11.6日	10.9日	10.4日

【説明欄】

※対象は一年の年次有給休暇が20日以上付与された職員を対象とする。
(取組内容)
・各職場において、夏季期間内に、夏季休暇5日に加え4日以上 of 年次有給休暇を組み込んだ休暇取得計画の作成
・新規採用職員の年次有給休暇取得に向けて、所属長に特段の配慮を依頼